

山形県立寒河江工業高等学校改築整備事業
実施方針（案）に関する質問及び意見への回答

令和元年 10 月 18 日

山形県

山形県立寒河江工業高等学校改築整備事業

実施方針(案)に関する質問への回答

令和元年10月18日

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	項目等	質問内容	回答
1	2	第1	1	(5)	②		② 地域と密着した「ものづくり教育」を推進するための施設環境の整備	「一層の地域連携を推進する施設整備」とありますが、施設環境と地域連携との関係性についてどのような想定をされていますでしょうか。できるだけ具体的にご教示願います。	本校の新たな施設環境を活用した学校運営の中で、地域と本校との連携、交流、協働等が深められることを期待していますが、その実現のための具体的な内容は、事業者の提案によるものとします。
2	3	第1	1	(5)	⑥		③ 周辺環境に調和し、地域のシンボルとなる「人にやさしい学校」の整備	「本県は、PFI手法の導入により、本事業の本校の教育との連携及び教育への貢献について、提案がなされることを期待している。」とありますが、連携及び教育への貢献とはどのようなことを想定されていますでしょうか。できるだけ具体的にご教示願います。	本校は工業高校であるため、改築整備事業を教材として教育に生かす提案がなされることを期待していますが、具体的な内容は、事業者の提案によるものとします。
3	4	第1	1	(8)			本事業の対象範囲	産振備品以外の備品の保守は業務範囲に含むのでしょうか。	産振備品を含め、全ての備品の保守は業務範囲に含みません。
4	4	第1	1	(8)			本事業の対象範囲	冬期間の除雪は県で行っていただけるのでしょうか。	除雪は、維持管理業務には含みません。
5	5	第1	1	(9)			事業者の収入	「一時に又は定期的に支払う」との記載がありますが、設計及び建設・工事監理業務に係るサービスの対価は一時金及び割賦金による支払となるという認識で宜しいでしょうか。	お見込みのとおりです。詳細は入札公告時に入札説明書等において提示します。
6	5	第1	1	(9)			事業者の収入	一時金の割合は初期投資相当額に対してどの程度を想定されておりますでしょうか。また、支払時期も見込みで結構ですのでご教示願います。	入札公告時に入札説明書等において提示します。
7	6	第1	1	(11)			事業スケジュール	弓道場の改修は1期工事期間中、合宿所の改修は2期工事期間中に実施することを原則としますが、1期工事中または2期工事中にすべての工事を行う等、臨機応変に対応可能と考えてよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	項目等	質問内容	回答
8	8	第2	2	(1)			募集及び選定スケジュール	令和2年7月中旬落札者の決定及び公表、～令和2年8月上旬基本協定の締結、～令和2年8月下旬事業契約調印(仮契約)のスケジュールは、実務上厳しいと考えます。貴県、構成企業、金融機関との契約内容の確認、SPCを設立する時間等を考慮いただき、落札者の決定及び公表の前倒し等、スケジュールの再考をお願いいただけませんか。	御意見として承ります。
9	8	第2	2	(1)			募集及び選定スケジュール	入札予定価格については、令和元年12月下旬の「入札の公告、入札説明書等の公表」時に公表されるという認識で宜しいでしょうか。	入札予定価格については、入札公告時に提示する予定です。
10	8	第2	2	(1)			募集及び選定スケジュール	「入札の公告、入札説明書等の公表」から「入札説明書等に関する第1回質問受付締切」までの期間について、1か月程度いただけませんか。	御意見として承ります。
11	8	第2	2	(1)			募集及び選定スケジュール	「入札説明書等に関する第2回質問・回答の公表」から「一般競争入札参加資格確認申請書類の受付締切」までの期間について、3週間程度いただけませんか。	御意見として承ります。
12	8	第2	2	(1)			募集及び選定スケジュール	「提案書に関する事業者ヒアリング」の内容について特に表記がございましたが、プレゼンテーション及びヒアリングを実施するとの認識で宜しいでしょうか。	入札公告時に入札説明書等において提示します。
13	10	第2	3	(1)	②		入札参加者の構成	「代表企業又は構成企業が実施しない業務がある場合」とありますが、具体的にどのような業務を想定されていますか。できるだけ具体的にご教示願います。	「代表企業又は構成企業が実施しない業務」は、各入札参加グループの構成によるため、本県としての想定や指定はありません。
14	10	第2	3	(1)	②		入札参加者の構成	「代表企業又は構成企業が実施しない業務がある場合には、入札参加資格確認申請書において明記する」とありますが、FAやPMなどを行う企業についても申請書に明記するという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	項目等	質問内容	回答
15	10	第2	3	(1)	②		入札参加者の構成	SPCと直接契約できる企業は出資を伴う構成企業のみで、協力企業は構成企業と契約との解釈でよろしいでしょうか。	協力企業もSPCと直接契約することが可能です。
16	10	第2	3	(1)			入札参加者の構成	参加資格の要件の中に、地元(県内)企業数社でグループを構成するなどの地元企業を優先的に参加させるというような表記がありませんが、山形県の調達契約に係る競争入札資格を有していれば県外企業でも参加が可能という理解でよろしいでしょうか。	実施方針に示す入札参加者の資格を満たす企業であれば、県内企業、県外企業を問わず参加が可能です。
17	13、14	第2	3	(4)			建設業務を行う者の資格	力の要件を満たしていないが、ア～オの要件をすべて満たす業者が建築等の建設業務の他に一般備品の調達・設置業務及び産振備品の調達・設置等を併せて行う場合は、力の要件を満たす業者へ下請を出すことは可能と考えてよいでしょうか。	お見込みのとおりです。
18	15	第2	3	(7)		ア	その他の業務を行う者の資格	令和元年度山形県の特定役務の調達契約に係る競争入札の参加者の資格等に関する公告とありますが、令和元年12月の公告後に登録した企業も参加が可能という理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。
19	16	第2	4	(1)			著作権	貴県が提案書を使用する際は、著作権使用者への事前の打診・確認があるという理解で宜しいでしょうか。	本県が提案書を使用する場合は、提案者に対して、事前に確認を行うこととします。
20	20	第4	1		⑦		給水	南側道路の給水本管よりΦ100mmで取水することとありますが、寒河江市との協議は整っているのでしょうか。	給水の接続工事に当たっては、事業者が寒河江市上下水道課と協議を行う必要があります。

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	項目等	質問内容	回答
21	21	第4	1		⑪		立地に関する事項	「既存グラウンド中央には、既存校舎からの排水を接続していた埋設管がある」とありますが、配管の経路及び深さ、m数をご教示願います。	当該配管は、要求水準書の添付資料3の2枚目に青色の破線で記載されており、グラウンドの北西方向から南東方向に敷設されています。グラウンド西側の舗装部分にある柵では、天端の標高が108.595mであるのに対し、配管の標高は106.635mです。グラウンド東側のテニスコート付近にある柵では、天端の標高が106.025mであるのに対し、配管の標高は105.275mです。また、グラウンド西側の柵から、グラウンド東側の柵までは、直線距離で約120mです。
22	23	第4	2	(1)	表3		構成要素	新グラウンド欄に「既存テニスコートは解体及び整地を実施」とありますが、整地後の敷地利用はどのようにお考えでしょうか。ご教示願います。	現時点で具体的な計画はありません。
23	31	資料2	No.5				リスク分担表	「議会の議決が得られない」場合、負担者は県、事業者双方主分担となっておりますが、議会の承認が得られない事由が事業者の責任でない場合は、貴県のリスクになるという認識で宜しいでしょうか。	本県は、当該議案が県議会で議決されなかった場合、仮事業契約の相手方に対しては、いかなる責任も負わないものとします。
24	31	資料2	No.23				リスク分担表	不可抗力につきまして、選定事業者も「従分担」となっておりますが、一定の範囲とはいえ、予見可能な範囲を超えるものまで選定事業者の負担となることは、あまりにも事業者にとって負担が大きく、不可抗力につきましては貴県のみでの負担としていただけませんか。	入札公告時に入札説明書等において提示します。

山形県立寒河江工業高等学校改築整備事業

実施方針(案)に関する意見への回答

令和元年10月18日

No	頁	第1	1	(1)	①	ア	項目等	意見内容	回答
1	8	第2	2	(1)			募集及び選定スケジュール	入札公告・入札説明書の公表が12月下旬、質疑が1月中旬の予定となっております。 年末年始を挟むので、12月中旬の公告をお願いできないでしょうか。	御意見として承ります。
2	10	第2	3	(1)			入札参加者の構成	本事業は山形県の事業でありますので、参加資格要件の中に地元企業を優先に考える必要があると考えております。例えば、代表企業は山形県内企業にする、構成企業は山形県内に本社がある企業を3社以上入れるなど、地元企業のPFIに対する経験や知識の向上のためにも地元企業が優位な参加資格要件としていただきたいと考えております。	本事業に係る入札は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成7年政令第372号)第1条に規定する協定その他の国際約束の適用を受けることを踏まえ、原案のとおりとします。